

福島原発事故を受けた今後の脱原発運動の展開に関する見解

東日本大震災で被害を受けた東京電力の福島第一原子力発電所では、依然として冷却機能を取り戻せないまま、核燃料の溶融や水素爆発、放射性物質の大量漏えいなど、原子力史上最悪の事態を招いた。5月12日には、1号機でのメルトダウン(炉心溶融)、圧力容器からの漏水が判明し、東電が発表した収束に向けた工程表の実現も困難が予想される。また、多くの住民が長期の避難生活を強いられ、原発作業員も過酷な労働条件下にある。今回の事故は、「安全性」のみを強調し原発を推進してきた政府や、大地震と津波対策を軽視してきた電力会社の責任は極めて重く、「想定外」を口実に責任を免れようとする姿勢は断じて許されるものではない。

文科省は、学校の屋外活動を制限する放射線量の基準値を「年20ミリシーベルト」を目安とした。一般人の年間許容限度の20倍という高さであり、こうした被ばく量は業務従事者でも極めて少ないとされている。これは、子どもたちに被ばくを許すものであり断じて容認できない。強く撤回を求める。

また、「ただちに身体に影響を与えるレベルではない」を繰り返すだけでは住民不安は払拭できない。政府・東電には、この間、十分な情報公開がなされているとは言いがたく、迅速・正確な情報公開と住民の生命・安全・生活を守ることに全力を注ぎ、早期の事態収束と賠償支援をはからなければならない。

泊原発においては、道の「原子力防災計画」は半径10キロ圏内の4町村を対象としている。北電の耐震安全評価も「85キロ沖合いの断層によるM8.2の地震、最大津波を9.8メートル」を想定しており、到底、今回の地震・津波による被害を避けることはできない。また、泊原発沖には「海底活断層」の存在が指摘されている。北電は冷却機能を喪失した事態を想定した緊急安全対策を実施しているがより高度な安全対策を求める。

北電は2012年春にも泊原発3号機でプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料として多量のプルトニウムを扱うプルサーマル発電を開始しようとしている。プルトニウムはウランより核分裂しやすく危険性が高いばかりか、強い発がん性も指摘されている。道は直ちに「プルサーマル計画」を撤回するとともに、高度な安全対策が確認されるまで定期検査中の1号機運転再開を中止するなど主体性をもって道民の不安を払しょくするよう求める。

北電の電力供給力は約742万キロワットでこのうち約207万キロワットが原子力である。仮に泊原発1~3号機すべてを停止すると、供給力は約535万キロワットとなる。道内の電力需要は最大で約578万キロワットであることから、約43万キロワットが不足となるが、この不足分を風力や太陽光などの再生可能なエネルギーの推進や節電などの省エネによって補えば、原子力は必要なく少なくとも1~3号機の段階的な運転停止は可能であると考えられる。

核と人類は共存できない。私たちは、福島原発事故の早期収束と全国の原発の安全対策の見直しを求めるとともに、泊原発3号機のプルサーマル計画の撤回と1~3号機の廃炉に向けた段階的な運転停止、当面、定期検査中の1号機の運転再開中止を求める。

さらに、子どもたちの未来に「負の遺産」を残さないためにも、持続可能で平和な社会(脱原発社会)の実現に向け、広範な道民運動を展開していく。

2011年 5月13日

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会
(事務局:北海道平和運動フォーラム)